

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第116期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	27,328,108	27,982,228	27,379,328	29,026,606	32,921,933
経常利益 (千円)	571,858	203,008	318,326	689,012	865,513
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	205,172	108,811	264,216	410,542	978,268
包括利益 (千円)	398,020	329,092	91,032	493,229	1,030,022
純資産額 (千円)	12,531,973	12,775,753	12,740,468	13,130,798	14,190,654
総資産額 (千円)	19,436,475	19,202,628	18,994,738	20,221,088	23,294,394
1株当たり純資産額 (円)	1,936.28	1,973.95	1,981.16	2,041.86	2,183.70
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	31.68	16.81	40.91	63.83	152.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	66.5	67.1	64.9	60.3
自己資本利益率 (%)	1.7	0.9	2.1	3.2	7.2
株価収益率 (倍)	17.7	-	13.5	9.7	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,194	1,194,585	1,647,168	1,594,269	1,340,696
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,676,492	1,243,343	1,164,700	1,392,984	1,820,385
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	495,137	544,013	251,431	59,332	771,612
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,856,224	2,263,453	2,997,351	3,257,969	3,549,893
従業員数 (名)	643	657	673	700	736
(外、平均臨時雇用者数)	(72)	(81)	(79)	(64)	(84)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第112期、第114期、第115期及び第116期は潜在株式が存在しないため、また第113期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	9,560,153	10,465,611	9,841,774	10,036,682	10,926,044
経常利益又は経常損失 (千円)	98,760	142,643	82,882	158,365	414,476
当期純利益又は当期純損失 (千円)	139,383	245,597	126,290	177,002	568,443
資本金 (千円)	1,337,000	1,337,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	6,483,323	6,483,323	6,483,323	6,483,323	6,483,323
純資産額 (千円)	9,402,261	9,321,694	9,151,229	9,288,175	9,804,125
総資産額 (千円)	12,303,039	12,284,623	11,892,314	12,455,463	13,881,373
1株当たり純資産額 (円)	1,452.71	1,440.27	1,423.03	1,444.32	1,524.56
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	21.52	37.94	19.55	27.52	88.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	75.9	77.0	74.6	70.6
自己資本利益率 (%)	1.5	2.6	1.4	1.9	6.0
株価収益率 (倍)	-	-	28.2	22.5	10.1
配当性向 (%)	-	-	81.8	58.1	18.1
従業員数 (名)	317	325	334	349	354
(外、平均臨時雇用者数)	(34)	(33)	(30)	(17)	(33)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第114期、第115期及び第116期は潜在株式が存在しないため、また第112期及び第113期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和14年 5月	静岡県清水市（現・静岡市清水区）において、清水精機株式会社を設立し、航空機部品の製造を開始
昭和15年 6月	現在地に本社を移転
昭和21年10月	社名を静甲いすゞ自動車販売株式会社に改称し、いすゞ自動車株式会社の自動車の販売を開始
昭和22年12月	社名を静甲いすゞ自動車株式会社に改称
昭和24年10月	株式会社日本ダンロップのタイヤの販売を開始
昭和26年 2月	株式会社鈴与機械製作所を吸収合併し、液体自動充填機の製造販売を開始
昭和27年 5月	久保田鉄工株式会社と静岡県下特約店契約を締結
〃	三菱電機株式会社と静岡県中部並びに岳南地区の特約代理店契約を締結
昭和29年 3月	静岡自動車株式会社(昭和22年 9月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和36年 1月	静菱電業株式会社(昭和29年12月大洋冷機株式会社として設立、昭和35年11月に社名を静菱電業株式会社に改称)を子会社化
昭和40年 9月	日本機械製造株式会社(昭和39年 9月設立、昭和51年 4月に社名を株式会社包装技研に改称)を子会社化
昭和43年 6月	静岡スバル自動車株式会社(昭和34年 3月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和43年12月	静岡県三島市に三島工場を新設し自動包装機製造の専門工場として稼働を開始
昭和44年 7月	三菱電機株式会社の家庭電気品の販売業務を中部三菱電機商品販売株式会社に譲渡
昭和45年10月	冷間鍛造設備を清水工場に設置し生産を開始
昭和57年 5月	山梨県下のいすゞ車の販売業務を山梨いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年 7月	静岡県下のいすゞ車の販売業務を静岡いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年 8月	社名を静甲株式会社に改称
昭和63年 5月	静岡県庵原郡富士川町（現・富士市）に富士川工場を新設し、冷間鍛造部門を移転
平成元年 1月	日本機械商事株式会社(本社：東京都千代田区 現・連結子会社)を設立
平成元年 4月	日本機械商事株式会社(本社：静岡県清水市（現・静岡市清水区）)を吸収合併
平成 2年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成 7年11月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年 6月	株式会社包装技研(子会社)及び静菱電業株式会社(子会社)を吸収合併
平成13年10月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が会社分割により静岡バイオート株式会社(現・連結子会社)を設立
平成14年 3月	上下水道事業を廃止
平成16年 3月	車両整備関連事業及びJ R関連事業を廃止
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年 8月	株式会社エコノス・ジャパン(平成 6年 5月設立 現・連結子会社)を子会社化
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年 8月	株式交換により静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)を完全子会社化
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成29年 5月	日本機械商事株式会社(本社：大阪府大阪市中央区 現・連結子会社)を子会社化
平成30年 1月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が株式会社 P U R E S T(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社9社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・請負工事・車両関係の販売修理・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業.....当社が包装機械の製造を行い、一部を除いて子会社日本機械商事㈱（本社：東京都千代田区）及び子会社日本機械商事㈱（本社：大阪府大阪市中央区）を通して販売しております。また、子会社㈱エコノス・ジャパンが殺菌装置、食品加工機械等の製造販売を行っております。

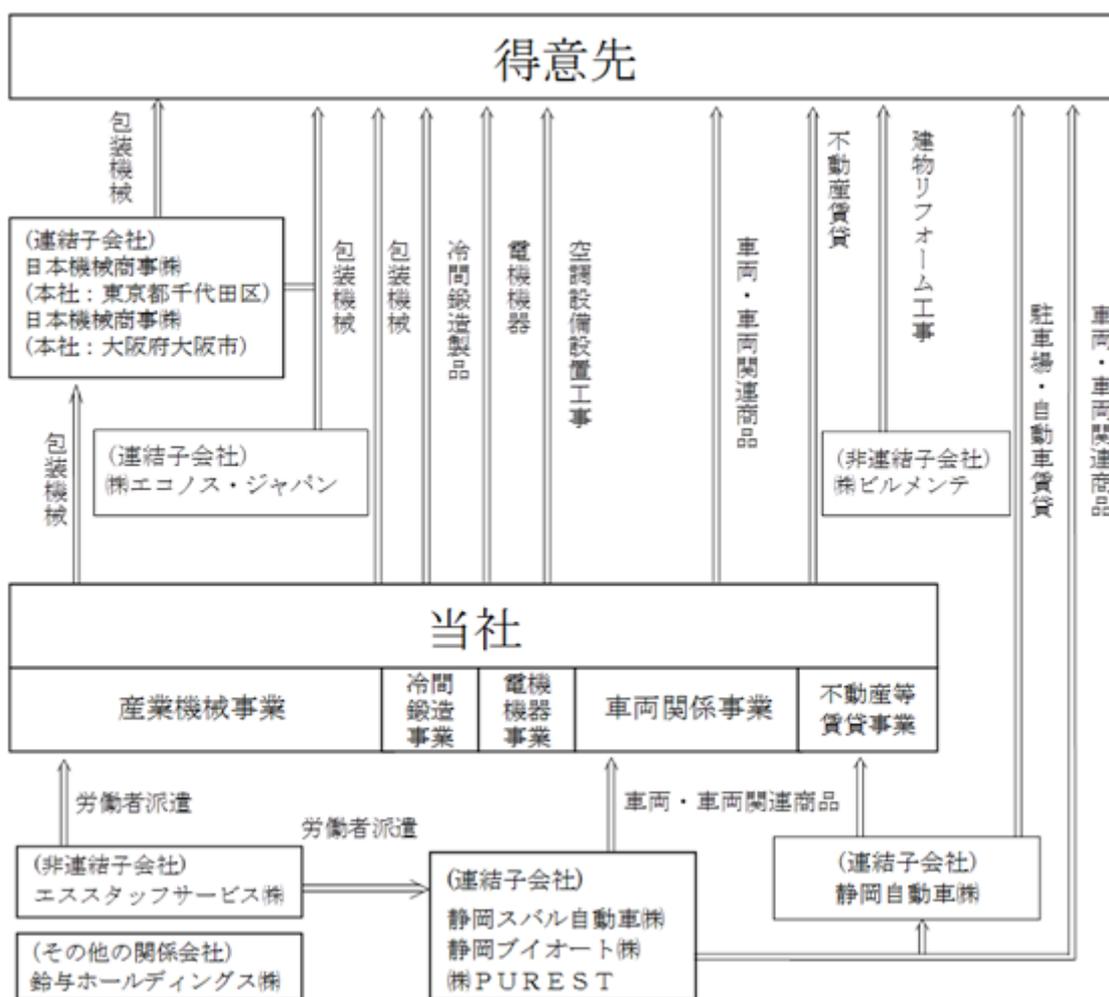
冷間鍛造事業.....当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業.....当社が静岡県内を中心にF A 機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業.....当社及び子会社静岡スバル自動車㈱・静岡プイオート㈱・㈱PURESTが、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業.....当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本機械商事(株) (注)2.3	東京都千代田区	50,000	産業機械事業	100	当社製品の販売 役員の兼任 3名
日本機械商事(株) (注)2	大阪府大阪市中央区	50,000	産業機械事業	83	当社製品の販売 役員の兼任 2名
静岡スバル自動車(株) (注)2.3	静岡県静岡市清水区	50,000	車両関係事業	100	当社商品の販売 同社商品の購入 土地建物の賃貸 役員の兼任 2名
(株)エコノス・ジャパン (注)2	静岡県菊川市	30,000	産業機械事業	100	同社商品の購入 土地建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 2名
静岡自動車(株) (注)2	静岡県静岡市葵区	16,000	不動産等賃貸事業	100	営業用車両の賃借
静岡バイオート(株) (注)2	静岡県静岡市駿河区	20,000	車両関係事業	100 (100)	当社商品の販売
(株)PUREST	静岡県静岡市駿河区	5,000	車両関係事業	100 (100)	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 鈴与ホールディングス(株)	静岡県静岡市清水区	10,000	金融業 コンサルティング業	(被所有) 28.50	

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 日本機械商事(株)(本社:東京都千代田区)、静岡スバル自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

日本機械商事(株)	(1) 売上高	3,393,517千円
	(2) 経常損失()	39,108千円
	(3) 当期純損失()	24,780千円
	(4) 純資産額	511,244千円
	(5) 総資産額	2,241,564千円
静岡スバル自動車(株)	(1) 売上高	18,266,997千円
	(2) 経常利益	515,938千円
	(3) 当期純利益	311,721千円
	(4) 純資産額	5,370,412千円
	(5) 総資産額	9,026,320千円

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業機械事業	234(27)
冷間鍛造事業	53(12)
電機機器事業	66(-)
車両関係事業	329(40)
不動産等賃貸事業	3(5)
全社(共通)	51(-)
合計	736(84)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)外から当社グループへの出向受入者等を含み、当社グループから当社グループ外への出向者等を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
354(33)	39歳11か月	16年6か月	5,257,846

セグメントの名称	従業員数(名)
産業機械事業	174(19)
冷間鍛造事業	53(12)
電機機器事業	66(-)
車両関係事業	10(2)
全社(共通)	51(-)
合計	354(33)

- (注) 1 従業員数は、契約社員17名を含み、出向者12名を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

静甲株式会社労働組合

組合員数 275名(平成30年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

静岡スバル自動車株式会社労働組合

組合員数 245名(平成30年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループで判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の「経営理念」を企業活動の基本とし、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売など多岐に渡る事業を行っております。また、各事業において常に顧客満足を考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品及びサービスを提供し、顧客、取引先、株主、社員、地域社会などのステークホルダーとの共存をめざした事業活動を行ってまいります。

[経営理念]

公平であり公正を追求する
法を守り企業倫理を高める
本業以外の投資などによる利益を追わない
社内外の人に対し公平に、社会に信頼される事業活動を行う
社会に貢献する
お客さまの発展に貢献する
高品質かつ革新的商品・製品を提供する
適正な利益を確保し、株主の期待にもお応えできる健全な経営を継続する
働きがいのある職場環境をめざす
社員が社会人としての判断、常識を身につけることができ、日々成長して行く職場づくり
仕事に喜びと生きがいを感じられる職場づくり

(2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、長期的な基調としては少子高齢化・人口減少による市場縮小や海外生産移転等など、予断を許さない状況が続くと予想されます。一方で、足元では企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加など、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のなか、産業機械事業では、多品種変量生産の要望が強まり、また、労働人口の減少や労働時間短縮の動きにより生産現場の自動化や生産性向上の要求が高まっており、このような市場ニーズを捉えた製品開発が求められております。また、冷間鍛造事業では、高精度化、製品製造におけるトータルコストの削減提案などの付加価値が求められております。電機機器事業及び車両関係事業の販売業では、商品力に加えて独自のサービスや付加価値が求められております。

このような環境の中で、各事業において多様化・高度化するお客さまのご要望を満たすための「顧客対応力の充実」が重要と考えております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「顧客対応力の充実を図る」を中期的な方針として掲げ、そのための人材育成・技術伝承といった「人づくり」、市場環境変化への対応・生産性向上のための「仕組みづくり」、新製品・新技術の開発、新商品・新市場の開拓といった「ものづくり」、これらを重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。また、ITの活用を軸とした生産性の向上、並びに人材の確保にも重要な経営課題として各事業で取り組んでまいります。

各事業における中期的な基本戦略は次のとおりです。

〔産業機械事業〕

機械の標準化推進、IT化の推進、3Dデータ活用による生産効率の向上
保守メンテナンスの仕組み・体制の確立
開発ロードマップに則した新製品・新技術の開発推進

〔冷間鍛造事業〕

高付加価値製品の開発による差別化
段取時間の短縮及びIT化の推進による生産効率の向上
作業環境の改善

〔電機機器事業〕

営業力、技術力を強化し、提案営業の推進により技術商社を目指す
バックオフィスの体制・システム充実による営業効率の向上
新商材の開拓とビル設備関連の工事領域拡大

〔車両関係事業〕

お客さまとのつながり強化
基盤顧客台数の維持
店舗のリニューアルなど事業体制の整備

(4) 対処すべき課題

上記方針のもと、当社グループでは、次の課題に対処してまいります。

産業機械事業では、平成29年5月に販売会社の連結子会社化を実施し、今後は営業情報共有化の仕組みを整える等、更なる営業体制の強化に取り組んでまいります。また、お客さまのニーズに合った製品開発に努めるとともに、保守メンテナンスの事業化に向けて取り組んでまいります。

冷間鍛造事業では、引続き積極的な営業活動を推進して受注獲得に努めてまいります。また、作業環境の改善を行いつつ、段取時間短縮などの生産性向上、並びに製品の高精度化による競争力向上に努めてまいります。

電機機器事業では、顧客開拓のため商圏の拡大を推進するとともにシステム案件の受注に注力してまいります。また、新商材の開拓や設備機器関連での工事領域拡大に取り組んでまいります。

車両関係事業では、接遇レベルの向上やフォロー活動の充実等お客さまに満足いただけるサービスの提供に努め、基盤顧客とのつながりの強化に取り組んでまいります。また、店舗のリニューアル等、事業体制の整備にも取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループで判断したものであります。

(1) 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機株式会社から、また、車両関係事業においては主に株式会社SUBARU及び住友ゴム工業株式会社から商品の供給を受けております。従って、競合メーカーの新製品投入等により当社グループ取扱商品の競争力が低下したり、あるいは仕入先メーカーの商品供給に支障が生じたり、商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO 9001の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の向上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために化学薬品を使用しており、その管理及び処理については環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、ISO 14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

(6) 情報流出のリスクについて

事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、個人情報保護規則を定め、適正な管理に細心の注意を払っております。今後も更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。また、万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう対策をしておりますが、万一、大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要、並びに、経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループで判断したものであります。

(1) 財政状態の状況及び分析

当社は平成29年5月31日に、持分法を適用しない関連会社であった日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該株式取得に伴う連結の範囲の変更や産業機械事業での受注の増加等を主因として、資産、負債、及び純資産がそれぞれ増加しております。

資産合計は232億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億7千3百万円増加いたしました。

この内、流動資産は115億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億9千6百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加3億9千5百万円、受取手形及び売掛金の増加6億8千8百万円、商品及び製品の増加4億1百万円、仕掛品の増加4億5千8百万円によるものであります。

固定資産は117億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千6百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加7億6千6百万円、時価評価等による投資有価証券の増加1億4千2百万円によるものであります。

負債合計は91億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億1千3百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加9億5千3百万円、短期借入金の増加6億2千3百万円、長期借入金の増加2億5千5百万円によるものであります。

純資産合計は141億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千9百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加8億7千5百万円によるものであります。

(2) 経営成績の状況及び分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の政策動向や東アジア情勢等海外における懸念材料が多いなか、企業収益や雇用環境の改善が続き、設備投資の増加など緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

各セグメントの業績につきましては、売上高は、産業機械事業は大型機の売上が伸長したことに加え、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の連結子会社化により増収となり、車両関係事業では新型車の販売が好調に推移したため、前年同期の実績を上回りました。冷間鍛造事業も前年同期の実績を上回り、電機機器事業はほぼ前年同期並みとなりました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比13.4%増の329億2千1百万円となりました。利益面では、産業機械事業の売上高の増加が大きく寄与し、経常利益は前年同期比25.6%増の8億6千5百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益1億9千2百万円、前述の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益8千万円及び負ののれん発生益8千9百万円を特別利益に計上したため、前年同期比138.3%増の9億7千8百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	6,288,586	19.1
冷間鍛造事業	1,640,715	5.0
電機機器事業	4,883,053	14.8
車両関係事業	19,992,196	60.7
不動産等賃貸事業	117,380	0.4
合 計	32,921,933	100.0

〔産業機械事業〕

包装機械は、主要な販売先である食品やトイレタリー業界をはじめとして設備投資需要が高まり、液体充填ライン等の大型機が売上を押し上げ、小型・中型機並びに改造工事・部品も堅調に推移いたしました。加えて、前述の連結子会社化が業績に寄与しました。これらの結果、売上高は前年同期比46.6%増の62億8千8百万円、セグメント利益（営業利益）は売上高の増加及びそれに伴う工場操業度の上昇により、前年同期比45.8%増の6億1千5百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は、前期に受注した新規製品の増産により堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。電動工具部品及び事務機・産業機械部品も前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比16.0%増の16億4千万円、セグメント利益（営業利益）は売上高の増加及びそれに伴う工場操業度の改善により、前年同期比83.8%増の1億1千2百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のF A 関連機器は、自動車関連をはじめとして設備投資の需要が堅調に推移いたしました。しかしながら、空調機器及び設備機器は前期のような大型工事案件が少なく、前年同期の実績を下回りました。冷熱機器も前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比3.3%減の48億8千3百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は電機機器の増収に加え、設備機器及び冷熱機器で原価低減に努めたことにより、前年同期比8.4%増の3億6千1百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、前期及び平成29年5月にそれぞれ発売された新型インプレッサ、新型X V の販売が好調に推移し、登録車の販売台数が増加したことにより前年同期の実績を上回りました。中古車販売及びサービス部門も堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。輸入車販売はほぼ前年同期並みとなりました。これらの結果、売上高は前年同期比10.1%増の199億9千2百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は積極的な販売施策の実施等に伴う費用増により、前年同期比4.1%減の4億9千3百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比5.7%増の1億1千7百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比25.3%増の1千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況・分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億4千9百万円であり、前連結会計年度末から2億9千1百万円の資金が増加（前連結会計年度は2億6千万円の資金が増加）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が12億3百万円でありましたが、仕入債務の増加や減価償却費の計上等による資金の増加、たな卸資産の増加や売上債権の増加等による資金の減少により、13億4千万円の資金が増加（前連結会計年度は15億9千4百万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得等による資金の減少、投資有価証券の売却等による資金の増加により、18億2千万円の資金が減少（前連結会計年度は13億9千2百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れ等による資金の増加、長期借入金の返済等による資金の減少により、7億7千1百万円の資金が増加（前連結会計年度は5千9百万円の資金が増加）いたしました。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	4,431,607	12.4
冷間鍛造事業	1,651,248	17.2
合計	6,082,855	13.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	1,830,417	163.1
電機機器事業	3,738,810	5.8
車両関係事業	18,383,490	10.6
合計	23,952,718	14.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	6,603,214	9.0	4,000,724	25.3
冷間鍛造事業	1,642,482	8.0	490,425	0.4
合計	8,245,696	8.8	4,491,149	22.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	6,288,586	46.6
冷間鍛造事業	1,640,715	16.0
電機機器事業	4,883,053	3.3
車両関係事業	19,992,196	10.1
不動産等賃貸事業	117,380	5.7
合計	32,921,933	13.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因は次のとおりであります。

産業機械事業は、主要な販売先である食品やトイレタリー業界の設備需要の変動に影響を受けやすい事業であると認識しております。このような環境のなか、当社グループでは、機械の標準化やIT化の推進など生産効率の向上に取り組むとともに、お客さまの生産現場における設備保全機能をサポートするため、保守メンテナンスの事業化に向けて取り組んでまいります。冷間鍛造事業では、調達の最適化による海外生産移転などお客さまの経営方針の変更や在庫調整の影響を受けやすい事業であると認識しております。このような環境のなか、展示会出展など積極的な営業活動や製品の品質・付加価値の向上に取り組み、新規顧客の獲得並びに既存顧客の維持・受注量の拡大を目指すとともに、段取時間短縮など生産性向上の取り組みを進めてまいります。

電機機器事業は、主に三菱電機株式会社の静岡県内の販売代理店としてメーカーの商品戦略、また、お客さまの設備投資需要に影響を受けやすい事業と認識しております。このような環境のなか、新商材の拡大やシステム案件のご提案など商品力の向上、並びにお客さまのご要望にお応えできる営業力・提案力の強化を図り、販売代理店としての価値を高める取り組みを進めてまいります。

車両関係事業は、主に株式会社SUBARUの静岡県内の販売特約店として新型車両の投入などメーカーの商品戦略、また、個人消費の動向に影響を受けやすい事業と認識しております。このような環境のなか、接遇レベルの向上やフォロー活動の充実、作業効率の向上によりお客さまをお待たせしない体制の整備などお客さまに満足していただけるサービスの提供に努め、既存顧客とのつながりの強化を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、当社グループの資金需要を踏まえ、調達方法を決定しております。

短期運転資金は自己資金より充当し、不足が生じた場合は金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入等の提携

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	三菱電機株式会社	同社製の電機機器・冷熱機器全般	販売代理店
〃	住友ゴム工業株式会社	同社製の自動車用タイヤ全般	〃
〃	川崎重工業株式会社	同社製のガスタービン発電設備、部品並びに付帯工事	〃
〃	倉敷化工株式会社	同社製の防振架台等の防振機器	〃
〃	ペリエ社(フランス)	同社製のリンサー、エアークリーナー	〃
静岡スバル自動車株式会社 (連結子会社)	株式会社SUBARU	株式会社SUBARUの製造する自動車及びその附属品並びに部品の売買に関し静岡県下全域を販売地域とする販売に関する事項	販売特約店
〃	ボルシェジャパン株式会社	静岡県下を販売地域とするボルシェ自動車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	販売店
静岡バイオート株式会社 (連結子会社)	ボルボ・カー・ジャパン株式会社	ボルボ自動車及びその部品・用品の売買に関し、静岡県中部を主たる販売地域とする販売に関する事項	販売特約店

(注) 静岡スバル自動車株式会社とボルシェジャパン株式会社との販売店契約は、平成30年4月1日の吸収分割により、株式会社PURESTに移行されております。

(2) 販売等の提携

当社と日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中区)との包装機械の販売代理店契約は、同社の株式を当社が追加取得したことにより連結子会社となったため、経営上の重要な契約等の記載を省略しております。

(3) 吸収分割契約

当社の連結子会社である静岡スバル自動車株式会社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、同社の営むボルシェ事業を会社分割により当社の連結子会社である株式会社PURESTに承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結し、平成30年4月1日付で株式会社PURESTがボルシェ事業を承継いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループでは、個別受注生産である産業機械事業の包装機械を中心に、多様化するお客さまのニーズに対応するため研究開発活動を推進しております。研究開発活動は当社及び連結子会社の一部で実施しており、産業機械の改良に関する開発及び産業機械の要素技術に関する研究を中心に活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は57,226千円(産業機械事業55,346千円 冷間鍛造事業1,880千円)となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略としております。当連結会計年度は施設の充実による拡販を目的として、車両関係事業を中心に2,041,619千円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産)を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	130,591	79.3
冷間鍛造事業	99,100	36.0
電機機器事業	35,714	205.1
車両関係事業	1,606,827	48.2
不動産等賃貸事業	137,960	12.8
合計	2,010,193	47.4
消去又は全社	31,426	423.4
連結	2,041,619	49.0

主な設備投資は、車両関係事業における社用車の取得(696,169千円)、新店舗の建設費用(869,681千円)であります。

また、営業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三島工場 (静岡県三島市)	産業機械事業	包装機械 生産設備	180,617	115,456	98,119 (14,848)	14,545	408,739	89 (16)
清水工場 (静岡県静岡市清水区)	産業機械事業	包装機械 生産設備	166,564	90,989	8,630 (8,860)	14,305	280,490	85 (3)
富士川工場 (静岡県富士市)	冷間鍛造事業	冷間鍛造 製品生産 設備	55,325	258,721	483,448 (15,755) [1,027]	23,316	820,810	53 (12)
本社 (静岡県静岡市清水区)	全社	全社管理 業務用設備	143,144	5,518	20,771 (5,094)	7,083	176,517	51 (-)
本社別館 (静岡県静岡市清水区)	電機機器事業 車両関係事業	販売業務用 設備	26,199	19,209	10,750 (859)	921	57,081	62 (-)
愛染事業所 (静岡県静岡市清水区)	車両関係事業	販売業務用 設備	1,003	2,443	83,000 (2,500)	775	87,222	1 (1)
㈱エコノス・ジャパン 本社工場 (静岡県菊川市)	産業機械事業	殺菌装置等 生産設備	145,456		68,196 (3,768)		213,653	-
静岡スバル自動車(株) 静岡物流センター (静岡県静岡市清水区)	車両関係事業	販売業務用 設備	219,407				219,407	-
その他 (静岡県静岡市清水区 他)	全社 他	福利厚生 施設 他	281,695	2,396	59,505 (9,479) [709]	3,806	347,403	13 (1)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本機械商事(株)	本社(東京都千代田区)	産業機械事業	販売業務用設備	3,571	9,110	[334]	2,481	15,164	23 (4)
日本機械商事(株)	本社(大阪府大阪市中央区)	産業機械事業	販売業務用設備		4,339	[308]	797	5,136	18 (-)
静岡スバル自動車(株)	本社(静岡県静岡市清水区)他営業所	車両関係事業	販売業務用設備	2,318,089	586,930	2,429,533 (44,953) [23,320]	65,604	5,400,157	304 (35)
(株)エコノス・ジャパン	本社(静岡県菊川市)	産業機械事業	殺菌装置等生産設備	6,230	3,078	343 (176)	1,280	10,932	19 (4)
静岡自動車(株)	本社(静岡県静岡市葵区)	不動産等賃貸事業	駐車場	217,463	85,933	83,796 (2,889)	7,035	394,229	3 (5)
静岡バイオート(株)	本社(静岡県静岡市駿河区)	車両関係事業	販売業務用設備	2,298	79,405		14,027	95,731	15 (3)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月1日(注)		6,483,323	1,237,000	100,000		1,833,576

(注) 当社は、平成27年6月26日開催の第113回定時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案を決議し、平成27年8月1日にその効力が発生しております。

これにより、資本金の減少額をその他資本剰余金へ振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	16	25	15	2	876	946	
所有株式数(単元)		10,264	339	30,739	751	6	22,693	64,792	4,123
所有株式数の割合(%)		15.84	0.52	47.44	1.16	0.01	35.03	100	

(注) 自己株式52,569株は、「個人その他」に525単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,832	28.49
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	645	10.04
有限会社テイエムケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	617	9.60
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	340	5.29
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	311	4.84
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	309	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	208	3.24
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.17
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号	114	1.78
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.62
計		4,687	72.89

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、208千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,426,700	64,267	
単元未満株式	普通株式 4,123		
発行済株式総数	6,483,323		
総株主の議決権		64,267	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	52,500		52,500	0.81
計		52,500		52,500	0.81

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	43,480
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	52,569	-	52,569	-

3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、株主総会決議による期末配当の他、取締役会決議による中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。（当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。）このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり16円（うち中間配当8円）の配当を実施いたしました。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業活動に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年10月27日 取締役会決議	51,446	8
平成30年6月27日 定時株主総会決議	51,446	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	640	578	580	640	1,140
最低(円)	487	527	516	507	583

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,013	980	946	1,140	1,110	971
最低(円)	823	861	907	924	886	809

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鈴木 恵子	昭和25年2月27日生	平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年5月 平成29年6月 平成30年5月	日本機械商事㈱(本社：東京都) 監査役 当社 取締役 当社 代表取締役 取締役社長(現) 静岡スバル自動車㈱ 取締役 日本機械商事㈱(本社：東京都) 取締役会長 静岡スバル自動車㈱ 取締役会長 日本機械商事㈱(本社：東京都) 代表取締役会長(現) 日本機械商事㈱(本社：大阪府) 代表取締役会長 日本機械商事㈱(本社：大阪府) 取締役(現)	(注)3	645
専務取締役	代表取締役	鈴木 武夫	昭和19年3月12日生	昭和42年4月 昭和49年12月 昭和55年11月 平成12年2月 平成18年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年5月	日本輸出入銀行(現 国際協力銀行) 入行 当社 取締役 当社 常務取締役 デンセイ・ラムダ㈱(現TDKラムダ㈱) 代表取締役社長 静岡スバル自動車㈱ 取締役 当社 取締役 当社 代表取締役 専務取締役 特命事項担当 当社 代表取締役 専務取締役(現) 静岡スバル自動車㈱ 取締役会長	(注)3	30
取締役	IT推進室長	大石 透	昭和32年8月15日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月	当社 入社 当社 富士川工場長 当社 商事部長 当社 三島工場長 当社 包装機械事業部門長 兼務三島工場長 当社 取締役 包装機械事業担当 兼務三島工場長 当社 取締役 包装機械事業部門担当 当社 取締役 生産部門担当 当社 取締役 生産部門担当 兼務富士川工場長 当社 取締役 特命事項 IT所管 当社 取締役 IT推進室長(現)	(注)3	2
取締役	富士川工場長	鈴木 康之	昭和30年12月3日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年7月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月 平成29年10月 平成30年4月	当社 入社 当社 三島工場長 兼務業務課長 当社 三島工場長 当社 商事事業部長 兼務業務課長 当社 商事事業部長 当社 商事事業部長 兼務電機部長 当社 執行役員商事事業部長 兼務電機部長 当社 執行役員商事事業部長 当社 執行役員富士川工場長 当社 執行役員特命事項担当 当社 取締役 当社 取締役 富士川工場長兼務製造部長 当社 取締役 富士川工場長(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	包装機械事業 本部長	鈴木 孝明	昭和22年10月19日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成13年6月 平成16年5月 平成19年5月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年5月 平成28年5月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年4月	当社 入社 当社 取締役 兼務商事部長 当社 取締役 兼務物流機器事業所長 静岡スバル自動車㈱ 取締役 兼務 CS推進部長 静岡自動車㈱ 代表取締役取締役社長 エススタッフサービス㈱ 代表取締役 取締役社長 静岡スバル自動車㈱ 常務取締役 当社 取締役 商事事業部門、管理部 門担当 当社 常務取締役 日本機械商事㈱(本社:東京都) 取締役 日本機械商事㈱(本社:東京都) 代表取締役社長(現) 当社 取締役 日本機械商事㈱(本社:大阪府) 取締役(現) 当社 取締役 包装機械事業本部長 (現)	(注)3	2
取締役	包装機械 事業本部 三島工場長	後藤 隆之	昭和27年10月30日生	昭和50年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成29年5月 平成30年4月 平成30年6月	当社 入社 当社 清水工場長 当社 執行役員 清水工場長 当社 執行役員 三島工場長 日本機械商事㈱(本社:東京都) 取 締役(現) 当社 執行役員 包装機械事業本部三 島工場長 当社 取締役 包装機械事業本部三島 工場長(現)	(注)3	1
取締役		鈴木 浩之	昭和50年8月30日生	平成16年5月 平成24年6月 平成28年5月 平成29年3月 平成30年5月	日本機械商事㈱(本社:東京都) 取締役 当社 取締役(現) 静岡スバル自動車㈱ 取締役会長 静岡スバル自動車㈱ 代表取締役 取 締役会長 日本機械商事㈱(本社:東京都) 代表取締役 専務取締役(現)	(注)3	2
取締役		伏見 民生	昭和32年8月30日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成28年5月	当社 入社 当社 商事部長 当社 商事事業部長 兼務新規事業課 長 当社 商事事業部長 兼務設備部長兼 務業務課長 当社 富士川工場長 当社 執行役員富士川工場長 日本機械商事㈱(本社:東京都)顧問 日本機械商事㈱(本社:東京都)代表 取締役社長 当社 取締役(現) ㈱エコノス・ジャパン 代表取締役社 長(現)	(注)3	2
取締役		山田 博久	昭和24年7月19日生	平成5年1月 平成20年7月 平成27年6月	公認会計士山田博久事務所 所長 (現) ときわ監査法人 代表社員(現) 当社 取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石田 進一	昭和25年9月12日生	昭和50年4月 当社 入社 平成20年6月 静岡スバル自動車㈱ 取締役 管理部門担当 兼務総務部長 平成24年5月 静岡スバル自動車㈱ 常務取締役 事業本部長 平成24年5月 エススタッフサービス㈱ 取締役 平成24年5月 静岡バイオ㈱ 取締役 平成24年9月 静岡バイオ㈱ 代表取締役 取締役社長 平成26年5月 静岡スバル自動車㈱ 代表取締役 取締役社長(現) 平成28年6月 当社 取締役(現)	(注)3	3
常勤監査役		中村 元保	昭和24年3月10日生	昭和46年4月 当社 入社 平成10年4月 当社 総務部長 平成19年5月 日本機械商事㈱(本社:東京都) 監査役 平成20年4月 当社 社長室長 平成20年6月 当社 取締役 管理部門担当 社長室長 平成20年6月 静岡自動車㈱ 代表取締役取締役社長 平成21年10月 当社 取締役 管理部門担当社長室長 兼務管理部長 平成22年4月 当社 取締役 管理部門・冷間鍛造事業部門担当 秘書室長 平成22年7月 当社 取締役 特命事項担当 平成24年6月 当社 常勤監査役(現)	(注)4	2
監査役		小林 和仁	昭和24年4月14日生	平成13年6月 ㈱清水銀行 取締役 経営監理部担当 平成15年6月 ㈱清水銀行 常務取締役 支店営業部担当 平成15年7月 ㈱清水銀行 常務取締役 総合統括部・総務管理部担当 平成16年6月 静岡スバル自動車㈱ 社外監査役 平成17年4月 ㈱清水銀行 専務取締役 平成19年6月 ㈱清水銀行 代表取締役専務 平成24年6月 当社 監査役(現) 平成25年6月 ㈱清水銀行 常勤監査役	(注)4	1
監査役		戸塚 伸久	昭和27年2月24日生	平成17年7月 掛川税務署長 平成23年7月 名古屋中税務署長 平成24年8月 戸塚伸久税理士事務所所長(現) 平成28年6月 当社 監査役(現)	(注)4	-
監査役		大津 善敬	昭和27年12月11日生	平成15年6月 ㈱静岡銀行 執行役員浜松営業部部长 平成19年4月 ㈱静岡銀行 常務執行役員西部カンパニー長 平成22年4月 静銀リース㈱ 代表取締役副社長 平成23年6月 静銀リース㈱ 代表取締役社長 平成28年6月 当社 監査役(現)	(注)4	-
計						694

- (注) 1 取締役 山田博久は、社外取締役であります。
 2 監査役 小林和仁、戸塚伸久、大津善敬は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 専務取締役 鈴木武夫は、取締役社長 鈴木恵子の配偶者であり、取締役 鈴木浩之は子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思決定と情報の共有化による効率的な経営活動を行うとともに、法令を遵守し企業倫理を高めることを重要な課題として、コーポレート・ガバナンスに関する体制を整備しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。

有価証券報告書提出日現在の取締役は10名で、うち1名が社外取締役、監査役は4名で、うち3名が社外監査役となっております。取締役会は、原則として取締役及び監査役全員出席のもと月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

また、常勤取締役により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、重要事項については事前に議論を行い、その審議を経て取締役会において決定しております。

さらに、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに業務執行に係る責任と役割を明確にすることで意思決定を迅速にするため、執行役員制度を導入し、3名の執行役員を選任しております。

監査役会は、取締役会に先立って原則月1回開催されておりますが、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換等を行い、経営監視機能の強化に努めております。

会計監査につきましては、芙蓉監査法人を会計監査人として選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、全社的な内部統制及びリスク管理に関する事項を扱うため、社長を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

以上の企業統治の体制及び以下に記載の内部統制システムの整備の状況により、十分に経営の監視機能を果たしうる体制にあることから、当社は監査役会設置会社を選択しております。

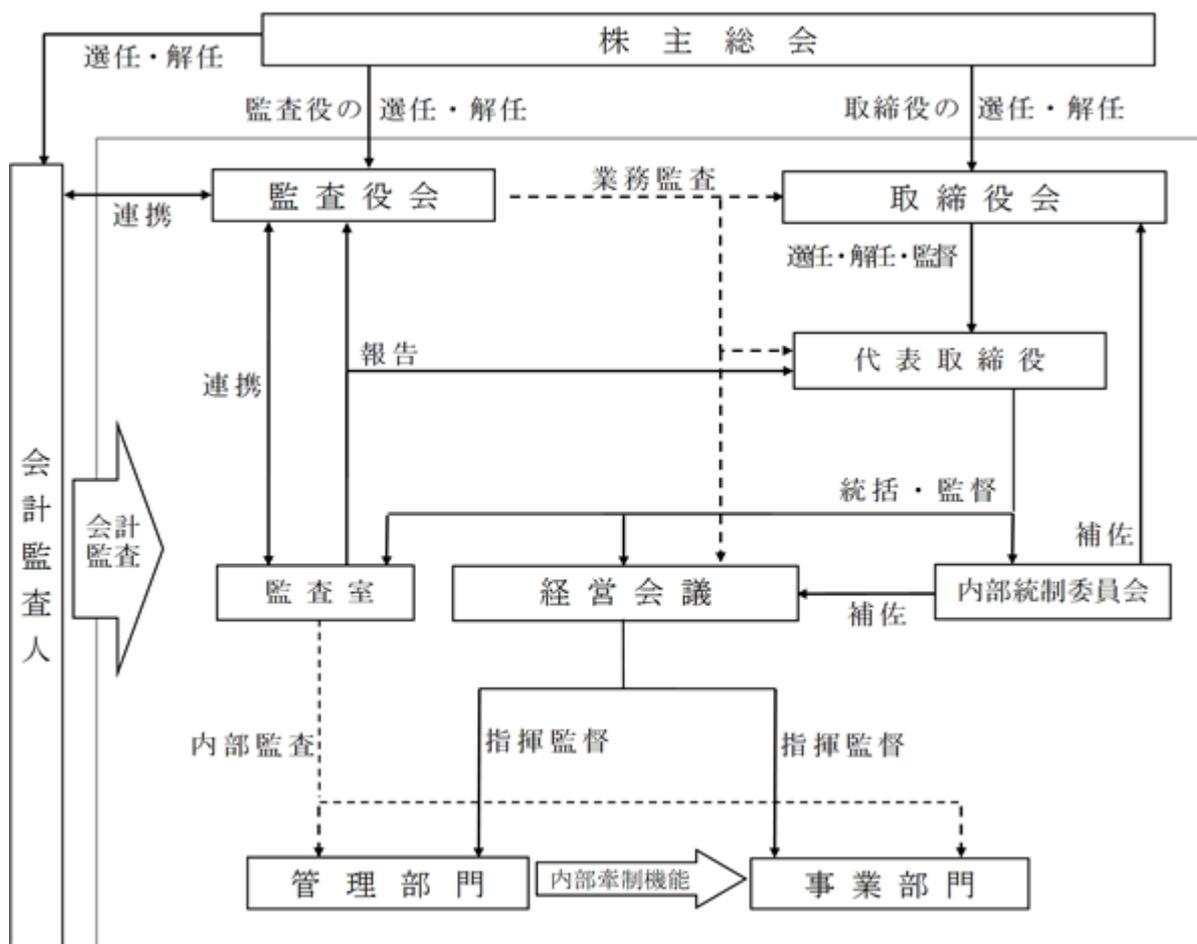
内部統制システムの整備の状況

内部統制委員会では、取締役会及び経営会議を補佐しながら、全社的なリスク管理に関する事項の検討を行うとともに、内部統制システムの構築・整備・運営を推進しております。

取締役会では経営方針及び事業計画並びに業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行い、また毎月の事業推進会議において、常勤取締役は事業計画に基づいた事業推進の状況について、各部門長から直接報告を受けて、業務執行に関する指揮監督を行っております。

業務の執行につきましては、職務権限規則及び組織管理規則を定め、また、社内を事業部門と管理部門とに分けて業務を合理的に分担することによって内部牽制を図っております。なお、内部監査部門である監査室は社長直属の組織としております。

企業統治の体制・内部統制システム



リスク管理体制の整備の状況

当社の事業に伴うリスクについては、取締役会、経営会議及び内部統制委員会において経営全般のリスク管理を行い、各部門での所管業務に付随するリスク管理については、主に部門長が行い、重大な損失の発生を認識もしくは予見した時には、すみやかに取締役会に報告するものとしております。また、業務の過程で法律上の疑義が生じた場合には、弁護士等の社外の専門家に相談し、法的な観点から助言及び指導を受けることができる体制を取っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が、その任務を怠り当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査、並びに会計監査の状況

内部監査

内部監査については、社長直属の専任組織である監査室（有価証券報告書提出日現在の人員は3名）が担当しております。監査室は監査計画に基づき社内の全部門に対して監査を実施する他、経営トップからの特命による監査を行っております。監査結果及び改善施策は経営トップに文書で報告され、監査室が改善施策の実施確認及び指導を行うことで内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査

監査役は、常勤監査役を中心として、期初に定めた監査の方針及び職務の分担等に基づき、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、取締役等から業務執行の状況や営業の状況について報告を受けて必要な意見を述べるほか、決裁書類の閲覧や本社及び重要な事業所への往査などにより、監査を実施しております。なお、社外監査役である戸塚伸久氏は、税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、杉原賢一氏及び鈴木潤氏であり、芙蓉監査法人に所属しております。また、両氏に加え、公認会計士5名が監査補助者として会計監査に従事いたしました。会計監査人は、監査契約締結後に年間の監査計画を策定し、それに基づき期中監査、期末監査及び拠点往査、たな卸立会等を実施し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人及び業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、監査役会から職務の補助を求められた場合には、監査役監査の補助を行っております。また、監査室は、内部統制委員会に出席して、相互に連携を取っております。監査役は、必要に応じ会計監査人と情報の交換を行う他、監査に関する打合せを行っております。また、監査役と監査室は、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取りながら監査業務にあたっております。

社外取締役及び社外監査役

人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社では社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しており、社外取締役及び社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役山田博久氏及び社外監査役戸塚伸久氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。

企業統治において果たす機能及び選任状況に関する考え方

社外取締役山田博久氏は、公認会計士及び税理士として専門知識と豊富な経験を有しており、社外取締役として当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役小林和仁氏は、金融機関における役員の経験を活かした専門的な見地からの助言を行っていただくとともに、社外の独立した立場からの監視により、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役として選任しております。

社外監査役戸塚伸久氏は、税理士としての専門的な見地からの助言を行っていただくとともに、社外の独立した立場からの監視により、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役として選任しております。

社外監査役大津善敬氏は、金融機関における役員の経験を活かした専門的な見地からの助言を行っていただくとともに、社外の独立した立場からの監視により、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

経営の監督または監査と監査室、会計監査人との相互連携

当社は、社外の独立した立場からの専門的かつ客観的な見地からの意見や助言を得ることや、当社の企業統治の有効性を高めるために社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、その専門的な見地から適宜質問や意見交換を行うなど、連携を図っております。

社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るとともに、監査室及び会計監査人と情報・意見交換、協議を行うことにより相互連携を図っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,350	90,600	-	-	8,750	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14,200	13,200	-	-	1,000	1
社外役員	11,560	10,560	-	-	1,000	4

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役9名(うち社外取締役1名を含む)、監査役4名(うち社外監査役3名を含む)であります。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 3 取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成2年6月18日開催の第88回定時株主総会において年額150,000千円以内(使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まない)と決議しております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成2年6月18日開催の第88回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 1,853,199千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	470,449	426,226	主要銀行
いすゞ自動車(株)	228,850	336,981	取引先との関係維持
富士急行(株)	256,029	252,700	取引先との関係維持
(株)マキタ	36,304	141,586	取引先との関係維持
(株)清水銀行	33,440	113,361	主要銀行
日本電信電話(株)	20,000	95,040	取引先との関係維持
キューピー(株)	19,000	59,945	取引先との関係維持
(株)村上開明堂	21,210	47,701	取引先との関係維持
(株)マンダム	8,700	45,414	取引先との関係維持
焼津水産化学工業(株)	33,880	43,603	取引先との関係維持
ヨシコン(株)	33,000	40,590	取引先との関係維持
アイダエンジニアリング(株)	20,000	19,760	取引先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,023	19,388	主要銀行
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,430	15,387	主要銀行
(株)J-オイルミルズ	2,445	10,269	取引先との関係維持
ブルドックソース(株)	4,000	9,160	取引先との関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,540	6,675	主要銀行
(株)スルガ銀行	2,632	6,169	主要銀行
東京海上ホールディングス(株)	1,050	4,930	取引先との関係維持
はごろもフーズ(株)	2,200	3,036	取引先との関係維持
澁谷工業(株)	1,000	3,025	取引先との関係維持
豊和工業(株)	3,969	2,635	取引先との関係維持
第一生命ホールディングス(株)	1,000	1,996	取引先との関係維持
(株)秀英予備校	2,000	960	取引先との関係維持
(株)東京自働機械製作所	1,210	204	取引先との関係維持
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	1,000	41	取引先との関係維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	470,449	473,271	主要銀行
いすゞ自動車(株)	182,850	298,411	取引先との関係維持
富士急行(株)	102,014	284,415	取引先との関係維持
(株)マキタ	36,789	191,306	取引先との関係維持
(株)清水銀行	33,440	98,948	主要銀行
(株)村上開明堂	21,210	68,932	取引先との関係維持
(株)マンダム	17,400	63,858	取引先との関係維持
キューピー(株)	19,000	54,853	取引先との関係維持
ヨシコン(株)	33,000	54,780	取引先との関係維持
焼津水産化学工業(株)	33,880	42,519	取引先との関係維持
アイダエンジニアリング(株)	20,000	25,720	取引先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,023	21,634	主要銀行
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,430	14,437	主要銀行
(株)J-オイルミルズ	2,492	9,046	取引先との関係維持
ブルドックソース(株)	4,000	8,880	取引先との関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,540	6,649	主要銀行
東京海上ホールディングス(株)	1,050	4,971	取引先との関係維持
豊和工業(株)	3,969	4,469	取引先との関係維持
住友ゴム工業(株)	2,000	3,904	取引先との関係維持
(株)スルガ銀行	2,632	3,866	主要銀行
澁谷工業(株)	1,000	3,830	取引先との関係維持
三菱電機(株)	2,000	3,403	取引先との関係維持
はごろもフーズ(株)	2,200	2,928	取引先との関係維持
第一生命ホールディングス(株)	1,000	1,942	取引先との関係維持
(株)秀英予備校	2,000	960	取引先との関係維持
(株)東京自働機械製作所	121	217	取引先との関係維持
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	100	47	取引先との関係維持

保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の員数については、定款において11名以内とする旨を定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得を決定する機関

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

責任免除の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものではありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,800	-	22,800	1,000
連結子会社	-	-	-	-
合 計	22,800	-	22,800	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンスに係る業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部専門研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347,361	3,743,253
受取手形及び売掛金	3,436,320	3 4,124,769
電子記録債権	122,212	3 211,336
商品及び製品	1,127,540	1,528,929
仕掛品	818,643	1,276,959
原材料及び貯蔵品	19,870	24,447
繰延税金資産	245,979	245,799
その他	366,988	437,336
貸倒引当金	12,503	23,834
流動資産合計	9,472,412	11,568,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,438,325	8,120,664
減価償却累計額	4,437,825	4,353,586
建物及び構築物(純額)	2 3,000,499	2 3,767,078
機械装置及び運搬具	4,055,881	4,366,525
減価償却累計額	2,905,879	3,084,583
機械装置及び運搬具(純額)	1,150,001	1,281,941
土地	2 3,346,094	2 3,346,094
建設仮勘定	90,643	8,257
その他	747,322	793,302
減価償却累計額	617,517	645,577
その他(純額)	129,804	147,725
有形固定資産合計	7,717,044	8,551,097
無形固定資産	162,366	150,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,502,187	1 2,645,011
繰延税金資産	75,000	65,110
その他	292,334	319,128
貸倒引当金	256	5,130
投資その他の資産合計	2,869,265	3,024,121
固定資産合計	10,748,676	11,725,396
資産合計	20,221,088	23,294,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,496,210	2,345,188
短期借入金	172,512	795,775
未払法人税等	141,403	114,523
賞与引当金	420,201	469,092
製品保証引当金	51,368	59,826
資産除去債務	8,103	-
その他	1,827,809	1,774,071
流動負債合計	5,117,608	6,663,477
固定負債		
長期借入金	907,444	1,162,507
繰延税金負債	520,653	561,320
役員退職慰労引当金	148,018	247,386
退職給付に係る負債	74,701	113,511
資産除去債務	66,692	113,170
その他	255,171	242,367
固定負債合計	1,972,681	2,440,263
負債合計	7,090,289	9,103,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,070,576	3,071,637
利益剰余金	8,862,430	9,737,805
自己株式	28,623	28,667
株主資本合計	12,004,383	12,880,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126,415	1,162,072
その他の包括利益累計額合計	1,126,415	1,162,072
非支配株主持分	-	147,805
純資産合計	13,130,798	14,190,654
負債純資産合計	20,221,088	23,294,394

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,026,606	32,921,933
売上原価	1, 2 23,484,142	1, 2 26,467,548
売上総利益	5,542,464	6,454,385
販売費及び一般管理費	2, 3 4,942,835	2, 3 5,672,484
営業利益	599,629	781,901
営業外収益		
受取利息	2,455	1,774
受取配当金	66,373	65,239
仕入割引	10,408	12,489
受取賃貸料	17,757	18,598
その他	40,672	48,753
営業外収益合計	137,667	146,854
営業外費用		
支払利息	8,126	10,274
売上割引	34,393	41,099
その他	5,764	11,867
営業外費用合計	48,284	63,241
経常利益	689,012	865,513
特別利益		
固定資産売却益	4 4,094	4 1,027
投資有価証券売却益	1	192,611
段階取得に係る差益	-	80,600
負ののれん発生益	-	89,177
特別利益合計	4,095	363,416
特別損失		
固定資産売却損	5 568	5 715
固定資産除却損	6 3,185	6 15,009
投資有価証券売却損	-	8
ゴルフ会員権評価損	-	200
減損損失	7 96,567	7 9,960
特別損失合計	100,320	25,894
税金等調整前当期純利益	592,787	1,203,036
法人税、住民税及び事業税	208,659	205,586
法人税等調整額	26,414	8,275
法人税等合計	182,244	213,862
当期純利益	410,542	989,174
非支配株主に帰属する当期純利益	-	10,906
親会社株主に帰属する当期純利益	410,542	978,268

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	410,542	989,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,686	40,848
その他の包括利益合計	1 82,686	1 40,848
包括利益	493,229	1,030,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,229	1,013,924
非支配株主に係る包括利益	-	16,097

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,070,576	8,554,781	28,617	11,696,739
当期変動額					
剰余金の配当			102,892		102,892
親会社株主に帰属する当期純利益			410,542		410,542
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	307,649	6	307,643
当期末残高	100,000	3,070,576	8,862,430	28,623	12,004,383

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,043,728	1,043,728	12,740,468
当期変動額			
剰余金の配当			102,892
親会社株主に帰属する当期純利益			410,542
自己株式の取得			6
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	82,686	82,686	82,686
当期変動額合計	82,686	82,686	390,330
当期末残高	1,126,415	1,126,415	13,130,798

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,070,576	8,862,430	28,623	12,004,383
当期変動額					
剰余金の配当			102,892		102,892
親会社株主に帰属する当期純利益			978,268		978,268
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分		26		2,964	2,938
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,087		2,964	1,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,061	875,375	43	876,393
当期末残高	100,000	3,071,637	9,737,805	28,667	12,880,776

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,126,415	1,126,415	-	13,130,798
当期変動額				
剰余金の配当				102,892
親会社株主に帰属する当期純利益				978,268
自己株式の取得				43
自己株式の処分				2,938
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				1,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,656	35,656	147,805	183,462
当期変動額合計	35,656	35,656	147,805	1,059,855
当期末残高	1,162,072	1,162,072	147,805	14,190,654

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	592,787	1,203,036
減価償却費	768,678	828,135
減損損失	96,567	9,960
段階取得に係る差損益(は益)	-	80,600
負ののれん発生益	-	89,177
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,603	6,994
賞与引当金の増減額(は減少)	27,884	38,640
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,647	8,457
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,904	27,576
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,189	4,859
受取利息及び受取配当金	68,828	67,013
支払利息	8,126	10,274
固定資産売却損益(は益)	3,526	311
固定資産除却損	3,185	15,009
投資有価証券売却損益(は益)	1	192,603
ゴルフ会員権評価損	-	200
売上債権の増減額(は増加)	21,875	398,269
たな卸資産の増減額(は増加)	9,708	486,178
その他の資産の増減額(は増加)	56,146	40,802
仕入債務の増減額(は減少)	48,684	747,696
未払消費税等の増減額(は減少)	1,421	39,190
その他の負債の増減額(は減少)	83,194	34,237
小計	1,614,205	1,540,932
利息及び配当金の受取額	68,829	67,012
利息の支払額	8,247	8,831
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	80,517	258,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,594,269	1,340,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,741	179,860
定期預金の払戻による収入	65,520	101,044
有形固定資産の取得による支出	1,371,189	1,931,837
有形固定資産の除却による支出	403	15,110
有形固定資産の売却による収入	43,378	7,883
無形固定資産の取得による支出	24,426	43,587
資産除去債務の履行による支出	-	8,083
投資有価証券の取得による支出	5,275	16,901
投資有価証券の売却による収入	2	244,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 14,126
その他の支出	72,801	61,987
その他の収入	62,951	97,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,392,984	1,820,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,910	100,000
長期借入れによる収入	370,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	190,012	271,674
自己株式の取得による支出	6	43
自己株式の処分による収入	-	3,567
配当金の支払額	102,738	103,536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	6,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,332	771,612
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	260,617	291,923
現金及び現金同等物の期首残高	2,997,351	3,257,969
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,257,969	1 3,549,893

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区)

日本機械商事(株) (本社：大阪府大阪市中央区)

静岡スバル自動車(株)

(株)エコノス・ジャパン

静岡自動車(株)

静岡バイオート(株)

(株)PUREST

平成29年5月31日に、持分法を適用しない関連会社であった日本機械商事株式会社(本社：大阪府大阪市中央区)の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成29年6月30日としております。

また、平成30年1月26日に、連結子会社静岡スバル自動車株式会社のポルシェ部門を承継することを目的として株式会社PURESTを設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

(株)ビルメンテ

エススタッフサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社

(株)ビルメンテ

エススタッフサービス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

A 車両関係事業

個別法

B その他

移動平均法

製品・仕掛品

A 産業機械事業・車両関係事業

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

B 冷間鍛造事業

総平均法

原材料

移動平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上すべき金額はありません。

製品保証引当金

当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

製品補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく製品補償損失に備えるため、発生見込額を計上することとしております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上すべき金額はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品（包装機械の一部）及び重要な請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。また、その他の場合については、工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示していましたが「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に表示していましたが、3,558,532千円は、「受取手形及び売掛金」3,436,320千円、「電子記録債権」122,212千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	38,661千円	32,161千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物(純額)	84,460千円	80,197千円
土地	41,720千円	41,720千円
計	126,181千円	121,917千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	160,000千円	160,000千円

3 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	37,157千円
電子記録債権	-	5,512千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
148,247千円	9,848千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
67,399千円	57,226千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与	1,531,209千円	1,660,550千円
貸倒引当金繰入額	10,723千円	7,253千円
賞与引当金繰入額	208,543千円	245,368千円
製品保証引当金繰入額	21,851千円	50,725千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,933千円	29,926千円
退職給付費用	79,175千円	83,617千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	190千円	1,027千円
その他(工具、器具及び備品)	519千円	-
土地	3,384千円	-
計	4,094千円	1,027千円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	568千円	715千円

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,432千円	7,370千円
機械装置及び運搬具	693千円	1,987千円
その他(工具、器具及び備品)	574千円	502千円
その他(解体撤去費用他)	483千円	5,148千円
計	3,185千円	15,009千円

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業の種類	用途	種類	場所
車両関係事業	営業所	建物及び構築物	掛川店（掛川市） 部品センター（静岡市清水区） 静岡バイオート(株)（静岡市駿河区）

当社グループは、各社の事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。

なお、車両関係事業については営業拠点を最小単位として、遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、経営資源の集中による経営効率化を目的とした統廃合の実施を決定した営業拠点の資産グループについて、解体が予定されている建物及び構築物の帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失（96,567千円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上してました。

事業の種類	用途	種類	場所
車両関係事業	営業所	建物及び構築物	静岡バイオート(株)（静岡市駿河区）
産業機械事業	研究開発資産	機械装置及び運搬具	(株)エコノス・ジャパン（菊川市）

当社グループは、各社の事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。

なお、車両関係事業については営業拠点を最小単位として、遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、車両関係事業において、本社移転により解体が予定されている静岡バイオート(株)日本社の建物及び構築物について、帳簿価額を備忘価額まで減額するとともに、産業機械事業において、研究開発の中止に伴い使用見込みのなくなった(株)エコノス・ジャパンの機械装置及び運搬具について、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,960千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物7,260千円、機械装置及び運搬具2,700千円であります。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期発生額	118,929千円	263,079千円
組替調整額	1千円	192,611千円
税効果調整前	118,928千円	70,467千円
税効果額	36,241千円	29,619千円
その他有価証券評価差額金	82,686千円	40,848千円
その他の包括利益合計	82,686千円	40,848千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,483			6,483
合計	6,483			6,483
自己株式				
普通株式(注)	52	0		52
合計	52	0		52

(注)普通株式の自己株式数の増加10株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 第114回定時株主総会	普通株式	51,446	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	51,446	8	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 第115回定時株主総会	普通株式	51,446	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,483			6,483
合計	6,483			6,483
自己株式				
普通株式（注）	52	5	5	52
合計	52	5	5	52

（注）1 普通株式の自己株式数の増加5,040株は、当社株式を保有する日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の連結子会社化による増加5,000株および単元未満株式の買取による増加40株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少5,000株は、連結子会社である日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）が保有する当社株式の売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 第115回定時株主総会	普通株式	51,446	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	51,446	8	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 第116回定時株主総会	普通株式	51,446	利益剰余金	8	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,347,361千円	3,743,253千円
預入期間が3か月を超える定期預金	89,391千円	193,360千円
現金及び現金同等物	3,257,969千円	3,549,893千円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)株式の取得価額と日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,284,905千円
固定資産	181,085千円
流動負債	569,008千円
固定負債	121,843千円
親会社株式	3,615千円
非支配株主持分	140,175千円
負ののれん発生益	89,177千円
日本機械商事(株)株式の取得価額	549,400千円
支配獲得時までの取得価額	6,500千円
段階取得に係る差益	80,600千円
日本機械商事(株)現金及び現金同等物	448,173千円
差引:取得のための支出	14,126千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	5,700	5,700
1年超	42,275	36,575
合計	47,975	42,275

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については毎月末ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的とした長期の借入であり、固定金利で借入を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,347,361	3,347,361	
(2) 受取手形及び売掛金	3,436,320		
(3) 電子記録債権	122,212		
貸倒引当金	12,503		
	3,546,028	3,546,028	
(4) 投資有価証券	2,352,291	2,352,291	
資産計	9,245,681	9,245,681	
(1) 支払手形及び買掛金	2,496,210	2,496,210	
(2) 短期借入金	172,512	177,435	4,923
(3) 長期借入金	907,444	905,443	2,000
負債計	3,576,166	3,579,089	2,922

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,743,253	3,743,253	
(2) 受取手形及び売掛金	4,124,769		
(3) 電子記録債権	211,336		
貸倒引当金	23,834		
	4,312,271	4,312,271	
(4) 投資有価証券	2,498,116	2,498,116	
資産計	10,553,641	10,553,641	
(1) 支払手形及び買掛金	3,450,188	3,450,188	
(2) 短期借入金	795,775	803,222	7,447
(3) 長期借入金	1,162,507	1,159,189	3,317
負債計	5,408,470	5,412,601	4,130

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	149,895	146,895

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,347,361			
受取手形及び売掛金	3,436,320			
電子記録債権	122,212			
合計	6,905,893			

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,743,253			
受取手形及び売掛金	4,124,769			
電子記録債権	211,336			
合計	8,079,359			

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	172,512	497,444	70,000	70,000	70,000	200,000

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000					
長期借入金	695,775	239,996	239,996	239,996	112,519	330,000
	795,775	239,996	239,996	239,996	112,519	330,000

（有価証券関係）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,349,615	660,723	1,688,891
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,349,615	660,723	1,688,891
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,676	2,740	64
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,676	2,740	64
合計		2,352,291	663,464	1,688,826

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,460,923	619,283	1,841,640
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,460,923	619,283	1,841,640
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,192	38,920	1,728
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	37,192	38,920	1,728
合計		2,498,116	658,204	1,839,912

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2	1	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	2	1	

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	244,724	192,611	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	244,724	192,611	

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理は行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出型の確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社及び一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	69,512千円	74,701千円
退職給付費用	11,434千円	14,528千円
退職給付の支払額	6,245千円	9,669千円
新規連結による増加額		33,951千円
退職給付に係る負債の期末残高	74,701千円	113,511千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	74,701千円	113,511千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,701千円	113,511千円
退職給付に係る負債	74,701千円	113,511千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,701千円	113,511千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	11,434千円	14,528千円
確定給付制度に係る退職給付費用	11,434千円	14,528千円

3 その他の退職給付に関する事項

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）145,458千円、当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）148,172千円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度2,116千円、当連結会計年度3,647千円であります。

（1）複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
年金資産の額	41,445百万円	8,661百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	51,978百万円	10,458百万円
差引額	10,533百万円	1,797百万円

（2）複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2% （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当連結会計年度 0.4% （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度6,511百万円、当連結会計年度5,870百万円）、剰余金（当連結会計年度4,072百万円）及び繰越不足金（前連結会計年度4,022百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却（期間は前連結会計年度15年、当連結会計年度13年9ヶ月）であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度1,223千円、当連結会計年度2,061千円）を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	164,907千円	183,512千円
退職給付に係る負債	25,707千円	39,103千円
長期未払金	45,409千円	40,010千円
減損損失	353,271千円	335,788千円
繰越欠損金	199,375千円	70,648千円
固定資産に係る未実現利益	124,937千円	124,594千円
その他	276,036千円	274,317千円
繰延税金資産小計	1,189,646千円	1,067,974千円
評価性引当額	667,619千円	550,963千円
繰延税金資産合計	522,026千円	517,011千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	123,250千円	120,332千円
その他有価証券評価差額金	561,737千円	619,170千円
その他	36,712千円	27,919千円
繰延税金負債合計	721,700千円	767,421千円
繰延税金負債の純額	199,674千円	250,410千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	245,979千円	245,799千円
固定資産 - 繰延税金資産	75,000千円	65,110千円
固定負債 - 繰延税金負債	520,653千円	561,320千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.1%	34.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	0.4%
住民税等均等割額	2.8%	1.3%
段階取得に係る差益	-	2.3%
負ののれん発生益	-	2.5%
評価性引当額の増減額	2.0%	12.0%
その他	3.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%	17.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の株式を追加取得し、連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年5月31日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）

事業の内容 産業機械事業における各種包装機械並びに包装機械プラントの販売

企業結合を行った主な理由

当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ内における一層の連携を図るとともに、西日本エリアでの当社包装機械の販売体制の一層の強化を目的としております。

企業結合日

平成29年5月31日（みなし取得日 平成29年6月30日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 13.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 69.0%

取得後の議決権比率 82.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

企業結合直前に所有していた株式の企業結合時における時価 87,100千円

企業結合日に追加取得した株式の時価 462,300千円

取得原価 549,400千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,434千円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額

段階取得に係る差益 80,600千円

(6) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

89,177千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産

流動資産 1,284,905千円

固定資産 181,085千円

資産合計 1,465,990千円

負債

流動負債 569,008千円

固定負債 121,843千円

負債合計 690,851千円

- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 452,884千円
営業利益 68,891千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び営業利益と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

- (1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)

事業の内容 産業機械事業における各種包装機械並びに包装機械プラントの販売

企業結合日

平成29年7月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ内における一層の連携を図るとともに、西日本エリアでの当社包装機械の販売体制の一層の強化を目的としております。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合日に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金 6,700千円

取得原価 6,700千円

- (4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,087千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、静岡市葵区等において、賃貸用の立体駐車場（土地を含む。）などを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,660千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、固定資産売却益は3,384千円（特別利益に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,306千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	584,633	533,400
期中増減額	51,232	322
期末残高	533,400	533,723
期末時価	732,000	831,514

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、旧焼津店の土地の売却36,250千円であります。
- 3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械製品・殺菌装置・食品加工機械等を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、F A 機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、車両及びその関連商品を販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・駐車場経営・貸自動車業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,290,434	1,414,460	5,051,691	18,158,995	111,024	29,026,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	868	-	4,229	32,174	185,967	223,239
計	4,291,302	1,414,460	5,055,920	18,191,170	296,992	29,249,846
セグメント利益	422,136	61,234	334,022	514,463	13,456	1,345,314
セグメント資産	3,664,274	1,320,106	1,566,850	8,696,207	611,106	15,858,546
その他の項目						
減価償却費	150,515	100,985	10,689	339,782	147,094	749,067
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	72,819	72,842	11,707	1,084,298	122,255	1,363,923

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,288,586	1,640,715	4,883,053	19,992,196	117,380	32,921,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,917	-	12,430	37,701	200,829	257,878
計	6,295,504	1,640,715	4,895,484	20,029,897	318,210	33,179,811
セグメント利益	615,586	112,578	361,959	493,589	16,855	1,600,569
セグメント資産	5,737,407	1,331,363	1,643,773	9,749,454	611,589	19,073,589
その他の項目						
減価償却費	144,855	100,812	14,217	402,869	146,321	809,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,591	99,100	35,714	1,606,827	137,960	2,010,193

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,249,846	33,179,811
セグメント間取引消去	223,239	257,878
連結財務諸表の売上高	29,026,606	32,921,933

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,345,314	1,600,569
セグメント間取引消去	9,304	5,729
全社費用（注）	754,989	812,939
連結財務諸表の営業利益	599,629	781,901

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,858,546	19,073,589
セグメント間取引消去	271,346	272,476
全社資産（注）	4,633,887	4,493,281
連結財務諸表の資産合計	20,221,088	23,294,394

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		セグメント間取引消去		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	749,067	809,075	45,113	44,198	25,501	25,138	768,678	828,135
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,363,923	2,010,193	31,729	67,482	25,725	36,056	1,369,928	2,041,619

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	96,567	-	-	96,567

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	2,700	-	-	7,260	-	-	9,960

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「産業機械事業」セグメントにおいて、持分法を適用しない関連会社であった日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の株式を追加取得したことにより、当連結会計年度において負ののれん発生益を89,177千円計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市中央区	50,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	包装機械等の販売	包装機械等の販売	1,172,895	売掛金 前受金	297,383 130,575

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市中央区	50,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	包装機械等の販売	包装機械等の販売	182,804		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて価格を決定しております。
- 3 当社は関連会社であった日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の株式を追加取得し、同社を連結子会社としております。このため、上記の取引金額はみなし取得日（平成29年6月30日）以前の情報を記載しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,041円86銭	2,183円70銭
1株当たり当期純利益	63円83銭	152円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	410,542	978,268
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	410,542	978,268
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,430	6,430

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である静岡スバル自動車株式会社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、同社の営むポルシェ事業を会社分割により当社の連結子会社である株式会社PURESTに承継させることを決議し、同決議に基づいて平成30年4月1日付で株式会社PURESTがポルシェ事業を承継いたしました。

(1) 取引の概要

企業結合の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 静岡スバル自動車株式会社が営むポルシェ事業

事業の内容 自動車の販売及び整備

企業結合を行った主な理由

ポルシェ事業を独立させることにより、専業によるブランド戦略の強化、及び経営の意思決定の迅速化により、ポルシェブランドの価値向上とお客様への一層のサービス向上を目的としております。

企業結合日

平成30年4月1日

企業結合の法的形式

静岡スバル自動車株式会社(当社連結子会社)を分割会社、株式会社PUREST(当社連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をする予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	0.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	172,512	695,775	0.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	907,444	1,162,507	0.5	平成32年～平成39年
其他有利子負債 預り保証金(固定負債 其他)	119,128	122,313	0.7	
合計	1,199,084	2,080,595		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	239,996	239,996	239,996	112,519

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,611,287	14,870,347	22,714,764	32,921,933
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	192,299	378,416	563,233	1,203,036
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	200,381	353,718	473,558	978,268
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.15	55.00	73.64	152.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	31.15	23.84	18.63	78.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,729	1,857,240
受取手形	498,610	2,590,514
売掛金	1,204,613	1,222,471
商品及び製品	193,777	333,974
仕掛品	743,666	1,234,384
原材料及び貯蔵品	12,127	13,942
前払費用	24,482	25,077
繰延税金資産	148,032	129,038
その他	1,101,827	1,142,107
貸倒引当金	2,036	2,263
流動資産合計	5,832,830	6,544,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	949,761	1,124,245
構築物	50,176	95,170
機械及び装置	431,761	451,216
車両運搬具	28,847	47,508
工具、器具及び備品	62,662	59,935
土地	991,926	991,926
建設仮勘定	4,376	4,820
有形固定資産合計	2,519,512	2,774,822
無形固定資産		
ソフトウェア	132,656	122,008
ソフトウェア仮勘定	14,792	12,463
その他	0	0
無形固定資産合計	147,449	134,472
投資その他の資産		
投資有価証券	1,811,786	1,853,199
関係会社株式	1,910,292	2,384,726
関係会社長期貸付金	40,000	40,000
その他	193,880	149,695
貸倒引当金	288	32
投資その他の資産合計	3,955,670	4,427,590
固定資産合計	6,622,632	7,336,885
資産合計	12,455,463	13,881,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	310,618	354,377
買掛金	1,690,187	1,686,141
短期借入金	120,012	188,275
未払金	1,238,832	1,270,036
未払費用	183,084	186,806
未払法人税等	8,068	8,543
未払消費税等	27,332	-
前受金	586,962	929,291
預り金	12,712	13,410
賞与引当金	220,012	240,115
製品保証引当金	51,368	59,826
流動負債合計	2,349,190	2,836,823
固定負債		
長期借入金	39,944	412,507
繰延税金負債	427,248	462,797
退職給付引当金	17,624	16,636
役員退職慰労引当金	95,812	106,562
資産除去債務	12,576	32,916
その他	224,891	209,004
固定負債合計	818,097	1,240,424
負債合計	3,167,288	4,077,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,833,576	1,833,576
その他資本剰余金	1,237,000	1,237,000
資本剰余金合計	3,070,576	3,070,576
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	204,039	198,376
別途積立金	4,316,000	4,316,000
繰越利益剰余金	644,261	1,115,474
利益剰余金合計	5,376,015	5,841,566
自己株式	28,623	28,667
株主資本合計	8,517,968	8,983,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	770,206	820,650
評価・換算差額等合計	770,206	820,650
純資産合計	9,288,175	9,804,125
負債純資産合計	12,455,463	13,881,373

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 10,036,682	1 10,926,044
売上原価	1 8,383,769	1 8,878,743
売上総利益	1,652,912	2,047,300
販売費及び一般管理費	1, 2 1,624,138	1, 2 1,760,656
営業利益	28,774	286,643
営業外収益		
受取利息	1 3,710	1 2,067
受取配当金	1 120,885	1 124,750
その他	1 40,546	1 42,022
営業外収益合計	165,143	168,839
営業外費用		
支払利息	2,655	3,770
その他	32,895	37,235
営業外費用合計	35,551	41,006
経常利益	158,365	414,476
特別利益		
固定資産売却益	1 237	1 951
投資有価証券売却益	1	192,611
特別利益合計	238	193,563
特別損失		
固定資産売却損	357	214
固定資産除却損	1 1,705	1 9,554
特別損失合計	2,062	9,768
税引前当期純利益	156,541	598,271
法人税、住民税及び事業税	8,068	8,543
法人税等調整額	28,529	21,284
法人税等合計	20,461	29,828
当期純利益	177,002	568,443

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	209,175	4,316,000	565,015	5,301,905
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						5,136		5,136	-
剰余金の配当								102,892	102,892
当期純利益								177,002	177,002
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,136	-	79,246	74,109
当期末残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	204,039	4,316,000	644,261	5,376,015

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,617	8,443,864	707,365	707,365	9,151,229
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		102,892			102,892
当期純利益		177,002			177,002
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			62,841	62,841	62,841
当期変動額合計	6	74,103	62,841	62,841	136,945
当期末残高	28,623	8,517,968	770,206	770,206	9,288,175

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	204,039	4,316,000	644,261	5,376,015
当期変動額									
買換資産圧縮 積立金の取崩						5,662		5,662	-
剰余金の配当								102,892	102,892
当期純利益								568,443	568,443
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,662	-	471,212	465,550
当期末残高	100,000	1,833,576	1,237,000	3,070,576	211,715	198,376	4,316,000	1,115,474	5,841,566

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,623	8,517,968	770,206	770,206	9,288,175
当期変動額					
買換資産圧縮 積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		102,892			102,892
当期純利益		568,443			568,443
自己株式の取得	43	43			43
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			50,443	50,443	50,443
当期変動額合計	43	465,506	50,443	50,443	515,950
当期末残高	28,667	8,983,475	820,650	820,650	9,804,125

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

移動平均法

包装機械 製品・仕掛品

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

冷間鍛造 製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、前事業年度及び当事業年度に計上すべき金額はありません。

- (4) 製品保証引当金
当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。
 - (5) 製品補償引当金
当社製品の瑕疵担保責任に基づく製品補償損失に備えるため、発生見込額を計上することとしております。
なお、前事業年度及び当事業年度に計上すべき金額はありません。
 - (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 4 収益及び費用の計上基準
- 売上高及び原価の計上基準
製品(包装機械の一部)及び重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。また、その他の場合については工事完成基準を適用しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	849,962千円	1,194,225千円
短期金銭債務	7,670千円	40,407千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	38,070千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,893,364千円	3,651,562千円
仕入高	77,484千円	106,280千円
販売費及び一般管理費	27,725千円	33,041千円
営業取引以外の取引高	111,104千円	153,233千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与	554,890千円	567,486千円
賞与引当金繰入額	85,745千円	94,342千円
貸倒引当金繰入額	67千円	226千円
製品保証引当金繰入額	21,851千円	50,725千円
退職給付引当金繰入額	1,624千円	2,033千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,374千円	10,750千円
減価償却費	59,551千円	62,959千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,903,792千円、関連会社株式6,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,384,726千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	86,628千円	93,896千円
退職給付引当金	5,974千円	5,639千円
役員退職慰労引当金	32,480千円	36,124千円
製品保証引当金	17,516千円	20,281千円
長期未払金	45,409千円	40,010千円
たな卸資産評価損否認額	56,348千円	25,277千円
減損損失	132,866千円	131,283千円
投資有価証券評価損	21,043千円	21,043千円
繰越欠損金	155,583千円	2,160千円
その他	38,727千円	39,351千円
繰延税金資産小計	592,578千円	415,068千円
評価性引当額	387,074千円	233,768千円
繰延税金資産合計	205,503千円	181,300千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	104,657千円	101,739千円
その他有価証券評価差額金	380,061千円	413,320千円
繰延税金負債合計	484,719千円	515,060千円
繰延税金負債の純額	279,215千円	333,759千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.1%	34.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.4%	5.2%
住民税等均等割額	5.2%	1.4%
評価性引当額の増減額	33.9%	25.6%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	5.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	949,761	244,541	6,194	63,862	1,124,245	1,768,745
	構築物	50,176	51,914	256	6,663	95,170	226,909
	機械及び装置	431,761	129,271	409	109,406	451,216	2,205,965
	車両運搬具	28,847	39,414	1,579	19,173	47,508	85,984
	工具、器具及び備品	62,662	29,243	36	31,934	59,935	396,157
	土地	991,926	-	-	-	991,926	-
	建設仮勘定	4,376	274,398	273,954	-	4,820	-
	計	2,519,512	768,783	282,431	231,041	2,774,822	4,683,763
無形 固定 資産	ソフトウェア	132,656	57,805	-	68,453	122,008	321,193
	ソフトウェア仮勘定	14,792	23,506	25,835	-	12,463	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	147,449	81,311	25,835	68,453	134,472	321,193

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	静岡スバル自動車(株) 静岡物流センター	174,299千円
	空調設備更新	40,403千円
構築物	静岡スバル自動車(株) 静岡物流センター設備	49,049千円
機械及び装置	モノブロック式充填キャッパー	28,624千円
	金型圧入用中古プレス機	13,496千円
	ダイセット交換台車	10,190千円
ソフトウェア	レポートツール WebFOCUS	14,704千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,325	2,295	2,325	2,295
賞与引当金	220,012	240,115	220,012	240,115
製品保証引当金	51,368	59,826	51,368	59,826
役員退職慰労引当金	95,812	10,750	-	106,562

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.seiko-co.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第115期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
平成29年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第116期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
平成29年8月10日東海財務局長に提出

（第116期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
平成29年11月10日東海財務局長に提出

（第116期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
平成30年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静甲株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、静甲株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月27日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。